



2013 年 2 月 4 日
在日米国商工会議所

ACCJ、日本の成長戦略における早急な具体策実施の重要性を強調

在日米国商工会議所（ACCJ）は、新安倍政権の経済成長を重視する姿勢を支持します。日本政府は今後の重点的な取組みの一つとして、経済を再び成長軌道に乗せるための施策の導入を掲げています。ACCJはこの包括的な目標を全面的に支持する一方で、そのための具体的な成長戦略策が早急に実施されることの重要性を強調します。

ローレンス・W・ベイツ ACCJ 会頭は先ごろ、ACCJ の 2013 年のビジョンについて語り、柱となる 3 つの「成長」に注力する考えを明らかにしました。3 本の柱はそれぞれ、1) ACCJ のリーダーシップとネットワーキングの機会を通じた会員の公私にわたる成長、2) 会員数における ACCJ 自身の成長、3) 日本の経済成長の促進に向けて、ACCJ の全会員および外部の専門家から提供される専門的な知見に基づく堅実かつ的を絞った政策提言活動です。

ACCJ は、2013 年の取組みを要約して「共就成長」という四字熟語に表しています。この言葉には、「共に成長を達成する」という意味が込められています。

ACCJ は 2 年前に、「成長に向けた新たな航路への舵取り～日本の指導者への提言～」と題した白書を発表しました。幅広く読まれてきた同白書のなかで強調されている成長戦略のテーマは、発表後の 2 年間でさらに喫緊かつ意味のあるものになっています。したがって先に掲げた第 3 の成長の柱の一環として、ACCJ は日本政府に対し、これらのテーマに重点的に取り組むことを再び強く求めます。

同白書は、ACCJ 会員およそ 70 名からなる ACCJ 成長戦略タスクフォースが主体となり、大手グローバル企業を含む 16 社のサポートにより作成されたものです。

ベイツ会頭は次のように述べています。「我々が過去に白書で提案した多くの具体的な政策と、自民党が政権公約で掲げた政策は一致しています。自民党の公約は我々の白書と同様に、より有効な技術活用を通じて経済の『新陳代謝』を強化することや、様々な改革を通じて日本の投資対象国としての魅力を高めることの必要性を強調しています。そのための施策として、同じく我々の白書同様に、情報技術の利用拡大、労働人口に占める女性の割合の向上、企業税率の引き下げなどの税制改革、経済連携協定（EPA）と自由貿易協定（FTA）、国際基準に則した規制改革、上場企業に対する独立社外取締役選任の義務化などを挙げています。」

「我々は、日本経済には大きなポテンシャルがあるとの自民党の見方に賛成です。しかしながら、人口減少が進む日本でその可能性を実現するためには、経済の構造的な弱点を改善する具体的な施策の実施が必要であると考えています。市場は具体的な政策の早急な実施を強く期待していますが、我々は日本政府がその期待をしっかりと認識することを願っています。そうすれば、政府が掲げる持続的な経済成長という目標も達成可能でしょう。」

「しかし、この点については若干の懸念があります。第1回産業競争力会議での民間有識者による活発な提言が（『第1回産業競争力会議で洗い出された課題』参照*）、その後の2013年1月25日付けで発表された政府の指示書（『第1回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について』参照**）では薄められているように見えるからです。民間有識者による提言の多くは我々が前述の白書のなかで提案したものと同じで内容であり、自民党が発表した公約の一部にも通じるものです。」

* <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/dai3/siryou02.pdf>

** <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/dai3/siryou03.pdf>

ACCJの白書は、深尾京司一橋大学教授と権赫旭日本大学准教授が行った、過去20年間に日本経済に影響を及ぼしてきた傾向とダイナミクスに関する調査に基づいて作成されました。同白書は、現在の日本の経済成長と雇用創出のけん引役を特定するとともに、経済への新規参入者の貢献によって日本が実際にはすでに改革されつつある可能性を明らかにしました。両氏による主な調査結果は次の通りです。

- ・ 製造業が次第に海外に移転したことで、数百万の雇用が失われた。今や製造業はGDPの20%を占めるに過ぎない。一方で、サービス業は拡大し続けており、今では日本経済の80%を占めるに至っている。
- ・ 日本が「失われた20年」に直面するなか、外資系企業は平均値で最も高い生産性を示し、非常に高い雇用創出率を記録した。企業レベルのデータによると、外資系企業は1996年から2006年の間に雇用を約60%増加させている。
- ・ 同様に、上記の10年間のうち近年では、若い企業は古くからある企業に比べて雇用の創出率が高いのみならず、残存率も高い。1996年以降に設立された企業は、2006年までに約120万人の雇用の純増を生み出している。
- ・ 外資系企業と若い企業の二種類の企業が唯一、上記の10年間で一貫してネットベースで雇用を増やしている。

ACCJは白書のなかで、上記の経済分析に基づく実際の提言を行い、次の9つの章に分けて具体的な政策を提案しています。

1. 「総論: 新成長戦略のすゝめ」
2. 「起業促進」
3. 「対日直接投資の拡大」
4. 「全ては教育から始まる」
5. 「税制で投資とイノベーションを促進」
6. 「規制や法制度の透明性」
7. 「インターネット・エコノミーの最大化」
8. 「労働流動性の向上」
9. 「移民政策」

ACCJ 成長戦略タスクフォースの委員長を務めるニコラス・ベネシュは、次のように述べています。
「より説得力のある効果的な国家成長戦略が求められている今、時間を無駄に費やす余裕はありません。我々は、日本の明るい将来に向けて惜しみない努力を続ける所存です。ACCJとその会員企業にとって、日本経済の回復と繁栄なくして長期的な成功はありません。持続的で力強い日本の経済成長の実現へ向けた明確なロードマップとして、本白書が活用されることを期待しています。日本には大きな成長のポテンシャルがあるのです。」

【資料入手方法】

「成長に向けた新たな航路への舵取り~日本の指導者への提言~」
< http://www.accj.or.jp/en/about/committees/committee-materials/doc_view/189->

「深尾・権レポート(和文のみ)」
< http://www.accj.or.jp/ja/about/committees/committee-materials/doc_view/88->

「Eberhart-Gucwa レポート(英文のみ)」
< http://www.accj.or.jp/ja/about/committees/committee-materials/doc_view/85-entrepreneurship-in-japan-a-data-report>

以上

#

1301 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同伴に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願い致します。